

第4回「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」

議事要旨

1 日時 平成28年4月15日（金）14:00～16:00

2 場所 中央合同庁舎第4号館全省庁共用108会議室

3 出席者

(1) 構成員

相田座長、石井正座長代理、東構成員、吉池様（有賀構成員代理人）、石井正三構成員、伊藤構成員、臼田構成員、大井田構成員、片山構成員、金谷構成員、山根様（河合構成員代理人）、菊池構成員、熊谷構成員、大野様（小井土構成員代理人）、中里構成員、中山（伸）構成員、西山構成員、前原構成員、松井構成員、三木構成員、行岡構成員、

井上WGリーダー、中山（雅）WG副リーダー、東條WG構成員

(2) オブザーバ

防衛省情報通信課 藤沼防衛部員（代理）

(3) 総務省

輿水政務官、富永総括審議官、山口技術政策課企画官、山内宇宙通信政策課長、吉田情報流通高度化推進室長

4 議事要旨

(1) プレゼンテーション

東條WG構成員より資料4-2、大井田構成員より資料4-3、菊池構成員より資料4-4、伊藤構成員より資料4-6に基づき、それぞれプレゼンテーションが行われた。

(2) 総務省説明

総務省から資料4-5及び資料4-7に基づき、これまでの研究会で提起された検討課題及び主要論点と提言の方向性について説明が行われました。

(3) 作業WGからの説明

井上WGリーダーより資料4-8-1及び資料4-8-2に基づき、非常用通信手段のガイドライン(案)の骨子案及び非常用通信手段のガイドライン(案)について説明が行われた。

(4) 質疑応答及び意見交換

主な発言は以下のとおり。

【石井正三構成員】

資料4-3に関連し、概念としては賛成できるが、日本医師会としては、マイナンバーの医療番号への利活用は慎重であるべきと主張している。機微性の高い医療情報が漏洩したときに、責任をとらされるのは医療側になるため、連動した別のナンバーを使用すべき。

【大井田構成員】

今のところ、例えば災害時においても使うということを想定すると、医療ナンバーというのが明確にできてくれば、いつでも振りかえられる。また、マイナンバーを使用するのではなく、マイナンバーをキー(マイキー)として、このシステムの中に入ることだけを考えている。

【興水政務官】

総務省が考えているのは、マイナンバーを使うのではなく、マイナンバーカードのIC部分を使いながら公的個人認証を利用すること。マイナンバー自体は使わないで、カードとしての活用という形で考えて頂きたい。

【相田座長】

災害時の通信を最小限に抑えるためには、処方された薬のデータをICチップ部に格納しておく使い方も必要ではないか。

【行岡構成員】

資料4-5の2ページの、「人材育成」という言葉では、誤解する可能性がある。人材育成は非常に負担がかかること。そうではなく、非常用通信手段の知識を深め、操作に

習熟することをしましょうということがエッセンスなので、表現を工夫すべき。

【松井構成員】

資料4-6の災害医療・救護活動における新たな衛星通信サービスの提案説明のようなサービス上で、資料4-3にある宿毛市の情報システムや、第2回で説明のあった内閣府のSIPでの情報システムが問題なく動くかどうかということは、すでに検討されているのか。

【中里構成員】

接続の検証をするまでは至っていません。

【三木構成員】

衛星携帯電話の輻輳発生の可能性について、かなり強目のトラヒックの予測がされているが、こういったことが起こり得る可能性はあるため、現実的なネットワークの設計・運用としては、提言にあるように、入ってくるトラヒックを制限し、優先的に重要なトラヒックを通すといった処理を衛星携帯電話で取り組ませて頂く。

また、トラヒックが多く発生するということを回避するためには、利用者側でつながりっぱなしを抑止して頂くほか、かけ直しをやめて一旦つながらなかった場合には少し間を置くという利用もお願いしたい。

【石井正三構成員】

熊本地震の状況を踏まえると、衛星携帯電話は、ショートメール的な文字列の送受信機能等があると良い。単純に電話機能が1つ追加されただけでは、それは現実的ではない。

【三木構成員】

ワイドスターにアクセスポイントを増設すると、1つのスマホで全てできるわけではないが、メッセージの送信や、受話器を使いながら音声電話はできる可能性がある。

【石井正三構成員】

資料4-8-1の4ページの④の本部機能のところ、衛星データ通信の低速・中速が「-」と書いてあるのですが、本部は低速を備えていないという意味ですか。

【井上WGリーダー】

本部組織と衛星との間の通信は、中速から高速の大容量で1本で、現場のユーザー達が通信を行える状態をイメージして書いており、中・高速に包含されている。

【西山構成員】

例えば誰かがこういった通信手段の使い方をするとシステム全体の機能を潰してしまうということを、通信の素人に教えるべき。また、使用料の問題も出たが、高知県では大規模災害が起きると孤立するところが600から800箇所発生する。その情報収集を行いたいのだが、費用がかかる。お金に関して改善はできなのか。

【伊藤構成員】

お金に関しては、各自治体の財政事情等も十分わかっているが、技術としての限界があり、要求される通信容量等を考えると、金額が5万から9万円あたりになる。

【西山構成員】

お金がそれだけかかるのでしたら、何か補助金みたいな形があれば市町村は、おそらくありがたいです。

【大野様（小井土構成員代理人）】

ベストエフォートタイプの安価なIPSTAR等の衛星サービスがある。今後、外国製の衛星通信サービスが日本に入ってくる可能性というのは、排除するのか。

【山口技術政策課企画官】

ガイドラインの骨子案、資料4-8-1の最後の表にあるとおり、この表の中では、外国を排除するという事は書いていない。もし外国製の衛星通信サービスで、信頼性の置ける良いサービスがあれば、それで現場の判断としてお使いいただくことは、排除されているものではない。

【石井正三構成員】

問題なのは、国が政策医療と呼ばれるようなことを進めるに当たっては、衛星通信手段は普通の病院から見れば重荷であり、自治体にとっても重荷。国家が押さえるべきところをきちんと押さえるというプラットフォームがしっかりあるべき。こういう前提で議論を進めたほうが良いのではないかと思います。

【行岡構成員】

資料4-7の19ページのように、現場セントリックな情報伝達の実現を目指すならば、ガイドラインとは別にもう少し現場の我々にかみ砕いた、コンパイルされた内容のものがないと現場は理解できないのではないかと。

【相田座長】

誰がお金を出すのかというところは、事務局の一存で書けるわけでもないので、ぜひここにつきましては、今後、ご意見を頂戴して、内容を充実させてまいりたいと思います。

【中山（伸）構成員】

細かい注意点を全部ガイドラインに書くことは困難かもしれませんが、工夫が必要ではないか。また、衛星に力を入れるのは良いことだが、コストのことも含めて衛星だけで十分なのかという考えも当然あるべきで、固定電話の災害時優先電話とIP電話等、利点等の特性を書いておいたほうが良い。

【相田座長】

避難所にすることが予定されている場合には、特設公衆電話のためにあらかじめメタルの線を敷設しモジュラージャックをつけておいて、そこが実際に避難所等になったときに電話器を接続する取組は、東日本大震災以降進んでいる。

【金谷構成員】

情報システムのあり方について、まず情報の標準化を行っていることが必要であり、この部分の論点の順序は前の方に置くべきではないか。

【石井正座長代理】

例えば数県でお金を出し合って一定数の可搬型の地球局を確保して、どこかで災害があったら非被災県から被災県にデリバリーするという運用形態は可能か。

【伊藤構成員】

可能だが、節約するために局数を減らすということになると、ネットワーク側のリソースがクリティカルマスに届かないため、コストをなかなか算出しにくくなる。

【石井正座長代理】

では国がお金を出して、それらの設備を確保して、災害時にデリバリーする等ができれば良いのではないか。

【伊藤構成員】

ヘリコプターから衛星を狙って通信するヘリサットというのがあるのですがけれども、ヘリサットの導入の仕方は、消防庁が一括して購入し、それぞれ県に渡して運用されていると聞いています。

【相田座長】

それでは、本日の当研究会は、これで閉会させていただきます。

以上